

氏名(本籍・生年月日) 並木 光行 (埼玉県・昭和46年 7月28日)
学位の種類 博士(工学)
学位記番号 乙 第 236 号
学位授与の日付 平成27年3月20日
学位授与の要件 信州大学学位規程 第5条第2項該当
学位論文題目 地方自治体における環境施策と住民の社会関係資本、
環境配慮意識・行動の関係についての実証研究
論文審査委員 主査 教授 高木直樹 准教授 高村秀紀
教授 浅野良晴 准教授 柳瀬亮太
教授 金子洋文
教授 樋口一清 (法政大学)

論文内容の要旨

本研究は、持続可能な地域づくりを推進するため、環境施策が活発に実施されてきた地域に密着して、地方自治体(以下、「自治体」)における環境施策と住民の社会関係資本(以下、「SC」)、環境配慮意識・行動の関係を、環境情報の入手の観点を含めて、住民調査に基づく実証研究を通して検証し、その考察をまとめたものである。以下に、本論文の内容を各章毎に記述する。

第1章は、本論文の緒言とし、持続可能な地域づくりのための自治体の役割や求められる環境施策についての概要を述べた。また、SCについての定義を、Putnam(1993)に基づく結合型SCと橋渡し型SCに触れながら説明すると共に、SCと環境施策、環境配慮意識・行動の関係に係る研究動向を述べた。そして、本研究の目的を明らかにした。なお、第1章では、本研究で用いた統計的手法の基本的説明と、本論文の構成についても記述した。

第2章では、持続可能な地域づくりを更に押し進めるため、従来とは異なった視点から、住民の環境配慮意識・行動の形成に寄与する自治体の環境施策を見出すことを目的にした。そこで、子どもを対象とした環境保全活動や環境学習の支援施策とされているこどもエコクラブが、住民(大人)の環境配慮意識・行動の形成に与える効果を、環境施策が活発に実施されてきた長野市において検証した。その結果、長野市では、こどもエコクラブの住民(大人)における認知率、影響率は、現在長野市で重点的に実施されている他の環境施策より高いことが見出された。また、長野市の40歳代の女性は、こどもエコクラブに登録し、環境保全活動や環境学習を実施している子どもたちを通じ、間接的に、こどもエコクラブの影響を受けている可能性が見出された。

ところで、住民のSCは、環境配慮意識・行動を規定することが既往研究により示されているが、一般に、住民は人間関係(SC)を基盤として、人と人の相互作用(環境情報の授

受)により、環境施策の影響を受け、更には、環境配慮意識・行動を形成すると考えられるため、環境施策や、環境配慮意識・行動については、SCと環境情報の入手の観点から、その効果に係る規定構造を位置付けていくことが必要となる。

そこで第3章では、前章と同様、長野市において、環境施策の効果をSCと環境情報の入手の観点から検証した。その結果、SCは環境施策の認知率を経由して影響率を高めることが見出された。個人の有するSCは、環境情報の収集を容易にすることで、環境施策の認知率を経由して影響率に寄与すると考えられる。一方、SCと環境情報の入手方法・程度の関係については、インターネット等から環境情報を入手している、橋渡し型SCへ接続する地域住民と比較し、広報等から環境情報を入手している、結合型SCに接続する地域住民の方が、環境施策の影響率が高いことが見出された。これは、結合型SCに接続する地域住民は、地域等の同質性の強い結び付きを志向し、長野市の環境施策への当事者としての参加意識（協働意識）も比較的高いが、橋渡し型SCへ接続する地域住民は、組織や社会を越えた異質性の強い結び付きを志向しており、地域の環境施策への当事者としての参加意識（協働意識）は結合型SCに接続する住民程高くはなく、その影響も受け難いためと考えられた。

更に、第4章では、自治体の環境施策と住民のSC、環境配慮意識・行動についての前章までの関係は、地域の地理的・社会的条件の違いに基づく、住民の環境情報の入手度の違いにより左右される可能性があるとの仮説を設定した。そして、同じく先進的な環境への取り組みを行う自治体ではあるが、長野市と比較し、同一自治体内で市街地と山間地の区分がある程度明白な飯田市において、市街地と山間地の地域別に、住民のSCと環境配慮行動、環境情報の入手度の関係を検証した。その結果、市街地では、結合型SCが環境配慮行動の実施度を直接規定するが、山間地では、橋渡し型SCのみが環境情報の入手度を経由して環境配慮行動の実施度を規定することが見出された。飯田市の市街地では、飯田市行政による取り組み（地区公民館活動等を通じた環境施策への市民参画）が住民に対する環境情報提供の場となると共に、環境に対する住民相互の責任感や社会意識、信頼感を高めている。住民は、主に結合型SCに接続し、近隣住民とのパーソナルコミュニケーション等を高めることで、環境配慮意識・行動を形成すると考えられた。一方、山間地では、地区公民館活動の活発さは市街地よりも低く、また、情報伝達に係る媒体も市街地と比較し限定されている。住民は、橋渡し型SCに接続し、他地域から『環境情報』というある意味‘専門的な知識’を入手することで、環境配慮意識・行動を形成すると考えられた。自治体における環境施策と住民のSC、環境配慮意識・行動の関係について検証するに当たっては、同一自治体内でも、市街地と山間地等の地理的・社会的な違いを、環境情報の入手の観点より、考慮する必要性が明らかとなった。

第5章は本論文の総括とした。そして、本研究で検証した、環境情報の入手の観点を含めた、自治体における環境施策と住民のSC、環境配慮意識・行動の関係についての結果のまとめと考察を示した。

本研究で得られた成果は、自治体における持続可能な地域づくりの推進に向けた環境施策の立案や実施に有益な知見を与える。自治体での本研究成果の早期の活用が期待される。